



流れていたNHKニュースにふと目を止めると、救急車利用件数の増加についてだった。今年度の利用件数は約600万件に達し、救急車の到着時間が1分半遅れるようになったという。50%を超える利用は軽症であり、中等症が40%弱。対策についてのコメントはなかった。

道医勤務医部会では、勤務医の環境改善の課題を明確にするために、「勤務医部会報告書」勤務医の過重労働を改善するためにをまとめた。課題の一つに地域の救急体制が上がり、平成24年の消防局のデータも参考にさせてもらったが、地域間の差はあるものの軽症の利用が60%を超えていた。

救急車は有料にすべきか？

情報広報部副部長

藤井 美穂

増加した項目は労働災害、急病、一般負傷、転院搬送等であり、全国とほぼ同様の救急車利用内容である。

超高齢社会のわが国で、救急車利用の上昇曲線は急勾配になるだろうと予測される。早急な対策が求められてはいるが、実効に結びついていないのが現状だ。

【救急車の有料化は？】 しばしば議論に上るが、諸外国ではどうであろうか？ 軽症例に対する搬送が増え、運用に支障をきたすようになり、ほとんどの国が有料化に踏み切っているようである。台湾は台北が2012年から非重症者の利用を有料化したのを皮切りに多くの市で追随、オーストラリアでは基本的にすべて有料、距離が長いとタクシーのように超過料金が徴収される。アメリカ、カナダ、ドイツ、フランス、ロシア、中国も有料。無料の国はイギリス、イタリア、ギリシャ、スペイン、メキシコ、ブラジル、トルコ、フィリピン、マレーシアなどである。

総務省の「平成25年の救急出動件数等」の公表では、出動件数は591万5956件で過去最多を記録、2030年には出動件数が600万件を超えるだろうとの予測が15年も前に現実味を帯びてしまった。出動件数で最も多いのは急病(63%)、次いで一般負傷(14.4%)であった。増加事由は「高齢者の傷病者の増加(75.1%)」、「急病の傷病者の増加(73.4%)」、「一般負傷の増加(42.4%)」、「転院搬送の増加(41.4%)」であった。利用の減少につながった事由に「一般市民への救急自動車の適正利用等広報活動(46.0%)」がある。北海道の現状はどうか気になるところだ。平成25年の出動件数は23万8115件、前年比で

救急車出動には相当経費がかかっているのではないか？ 救急救命士の研修、訓練、救急車搭載の医療器機、その維持費、人件費など高額になると想像される。救急車1回の出動にかかる経費を札幌市消防局に問い合わせをしたみたが、人件費は割り出せても他の経費は計算できないとの返答だった。平成19年に救急車の有料化について救急隊員のあり方委員会が審議した結果、有料化は見送り、現状でできることから始めようとの結論で、改善策をたてることになったという。

【転院搬送時の救急車利用】 どこが改善できるか？ データに目を移すと、気になる点があった。救急車出動事由の転院搬送である。

北海道は2万8005件で、全出動数に対する比率が11.8%で、都市部である東京(5.7%)、大阪(5.4%)、愛知、福岡などと比較して高い。高比率な県は青森(12.2%)、岩手(11.7%)、富山、山形、奈良、沖縄などが続く。救急受け入れ病院が少ないか、遠距離な地域だろうか？ しかし政令指定都市のデータを見ると、札幌市消防局の出動件数は8万5706件、事由は急病5万3104件、一般負傷1万2521件、そして第3位の転院搬送が8068件(9.4%)とやはり転院搬送率が高い。札幌に続き、浜松(9.3%)、広島(8.9%)、新潟、福岡、北九州などが高率。高次施設への患者搬送に民間救急サービスを利用するなど、医療者自身の救急車利用を検討してみる必要があると考えさせられた。

【市民への広報のあり方】 東京では軽症者の救急車利用が年々減少してきているという。東京、消防をキーワードにすると東京消防庁がはじめにヒットし、トップページの最上段に「あなたに伝えたい大切なこと」病院へ行く？救急車を呼ぶ？急な病気やけがで迷ったらの中の6項目のひとつに#7119救急相談センター(電話でのアドバイス)がある。中に入るとマンカで分かりやすいガイドが載っており、「救急車をほんとうに必要とする人のために、救急車の適正な利用にご協力ください」と強調されている。市民への広報が分かりやすい。北海道、札幌市の消防・救急へのアナウンスは行政のホームページらしく、文字ばかりで緊急時対応には到底ならないと感じた。「救急安心センターさっぽろ」は札幌市のホームページから入ると、到達までに相当時間がかかった。専門家ではなく、市民に広報しているという視点を忘れず、作成して欲しい。救急医療の改善に関して、確かにできることはまだまだありそうだ。